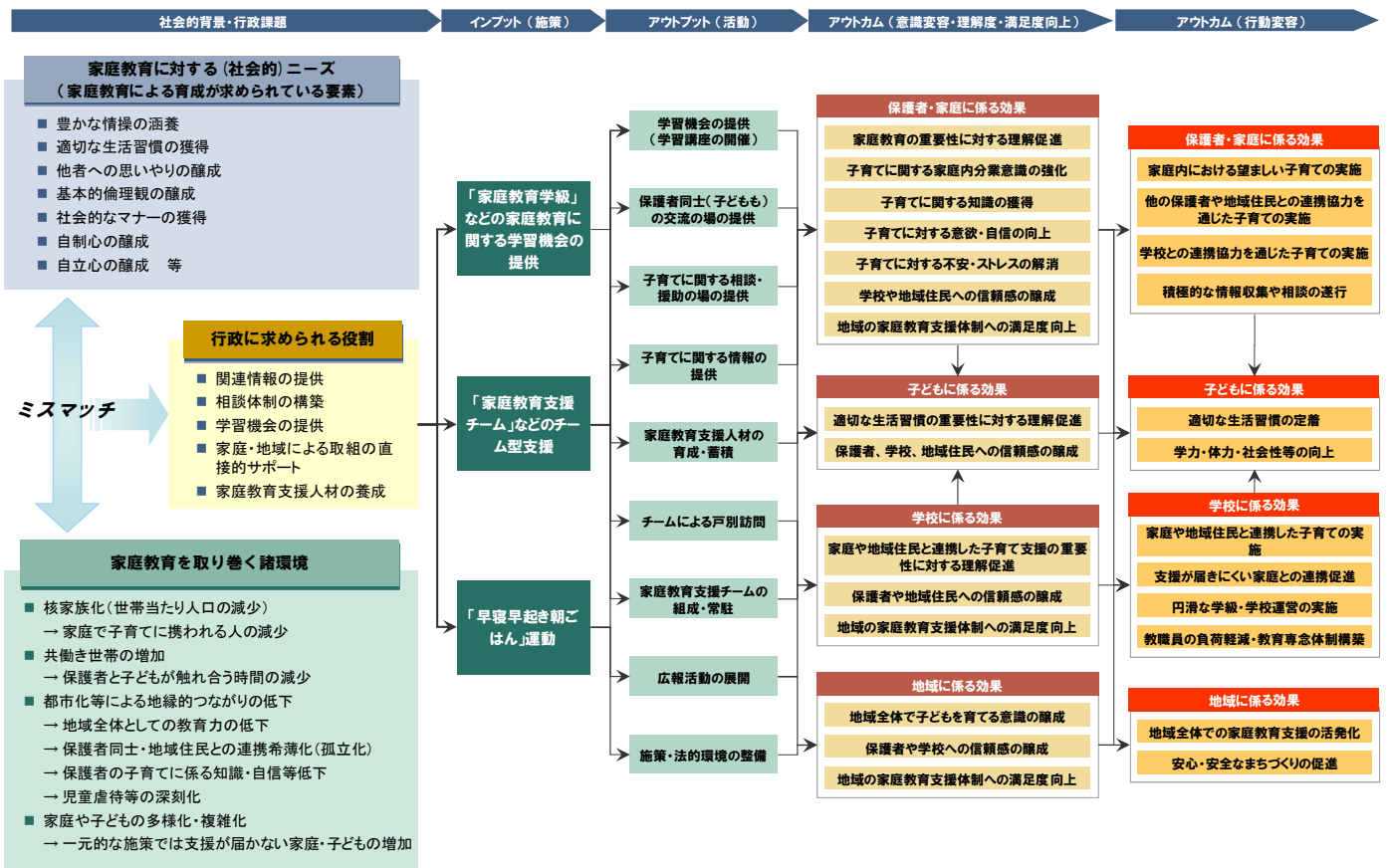


2. 家庭教育支援の施策効果に関する評価・分析手法の検討

2.1 効果の体系化

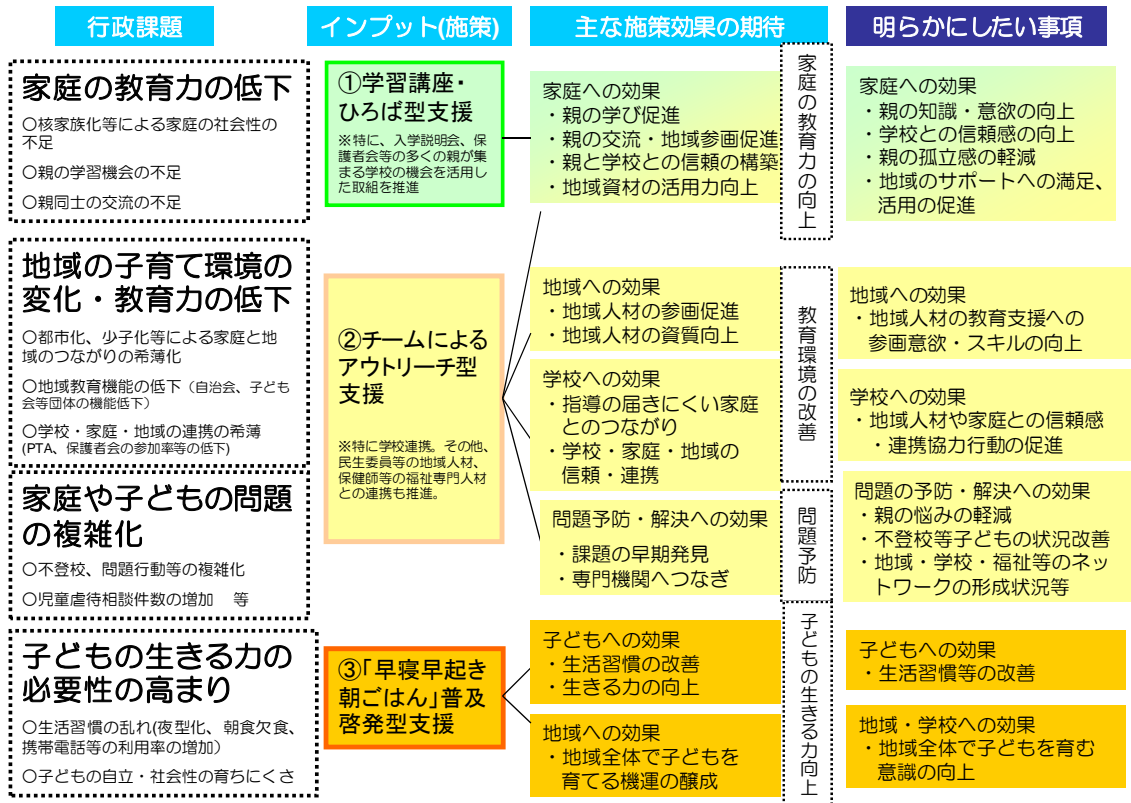
家庭教育支援の施策効果を評価・分析する前提として、各地域における家庭教育支援の成果報告書や事例集、関連論文等を踏まえ、施策による各種効果の発現フロー（どのような効果がどのようなプロセスで創出されるか）を図表 2-1 のようなロジックモデルとして体系化した。ここでは、家庭教育を取り巻く社会的背景（家庭教育に対する社会的ニーズ及び諸環境）・行政課題を最左列で整理した上で、それに対するインプットとして各種施策（講座型、チーム型、早寝早起き朝ごはん）、インプットに関するアウトプットとして活動内容（講座の開催、交流の場の提供、情報提供等）、アウトプットによる一次的なアウトカムとして意識変容等（子育てに対する意欲・自信、生活習慣の重要性に対する理解等）、意識変容等のアウトカムによる二次的なアウトカムとして行動変容（学校と保護者の連携協力による子育て、適切な生活習慣の定着等）が導かれる流れを想定している。

図表 2-1 家庭教育支援の施策効果に関するロジックモデル



なお、上記ロジックモデルとは別に、文部科学省では家庭教育支援の施策効果について図表 2-2 のように整理している。評価指標の抽出等に当たっては、図表 2-1 及び図表 2-2 の双方を踏まえて実施した。

図表 2-2 文部科学省資料:「家庭教育支援の効果に関する調査研究」の考え方(案)



(出所) 家庭教育支援の推進に関する検討委員会(第3回)資料4より一部削除

2.2 評価指標の抽出

「2.1 効果の体系化」を踏まえて、本調査研究において検証する評価指標を図表 2-3 のように「子どもへの効果」、「家庭への効果」、「学校への効果」、「地域への効果」、「問題の予防・解決への効果」に五分類し抽出した。

図表 2-3 家庭教育支援の施策効果に関する評価指標

分類	指標
子どもへの効果	以下の事項に関する子どもの達成状況・改善状況 - 基本的な生活習慣 - 学習意欲 - 体力 - 社会性(あいさつをする等) - 「自ら学び自ら考える力」
家庭への効果	以下の事項(保護者自身)に対する保護者の達成状況・改善状況 - 子育てに必要な知識・意欲 - 子育てに対する悩みや不安、孤立感 - 家族で協力した子育て - 学校と協力(相談)した子育て - 地域とつながりを持った子育て - 子育てに関する必要な情報の適時入手 - 子育てに関する身近な相手への相談

分類	指標
	以下の事項(学校関連)に対する保護者の満足度・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 日頃からの子どもについての先生との情報共有 - 子どもの教育や子育てに関して悩んだときの相談のしやすさ - 保護者同士の交流の機会や協力関係 - 学校と地域住民の交流の機会や協力関係 以下の事項(地域関連)に対する保護者の満足度・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 子育てに関する情報提供(情報誌やホームページ) - 子育てに関する学習機会 - 他の保護者との交流の機会・ひろば - 子育てに関する電話相談や相談機関 - 子育て経験のある人や専門家による訪問等の定期的なサポート - 地域住民の子育てに対する協力 - 地元企業や事業所等の子育てに対する協力
学校への効果	以下の事項に関する学校の達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 教職員と保護者の信頼・協力関係 - 教職員と地域住民の信頼・協力関係 - 教職員の支援の届きにくい困難家庭の状況理解 - 教職員の負担軽減
地域への効果	以下の事項に関する地域の達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 地域全体での子どもを育む意識 - 地域の中での子育てに関わる知識・スキルを有する人材蓄積 - 地域人材の地域の子育てへの参画 - 支援に関わっている地域人材の知識・スキル - 支援に関わっている地域人材のネットワーク - 支援に関わっている地域人材の生きがい
問題の予防・ 解決への効果	以下の事項に関する達成状況・改善状況 <ul style="list-style-type: none"> - 仕事で忙しい家庭への子育てに関する情報提供 - 学校の活動に積極的に参加することのない家庭への子育てに関する情報提供 - 困難を抱える家庭教育に関する課題の状況の早期発見 - 子育てに関する専門機関へのつながり(地域・学校・福祉等のネットワーク) - 不登校など子どもに関わる課題の改善・減少 - 児童虐待の予防や早期対応など困難課題の改善・減少

2.3 評価・分析手法の決定

以上を踏まえ、講座型、チーム型、早寝早起き朝ごはんによる効果の評価・分析するため、本調査研究においては「アンケート調査」及び「実地ヒアリング調査」を採用した。各調査の概要及び結果等については、「3. アンケート調査」及び「4. 実地ヒアリング調査」において詳述する。